平成２２年（再イ）第１２号
滋賀県東近江市葛巻町214番地４
再生債務者　安田　春男
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年９月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年９月21日　大津地方裁判所彦根支部

平成２２年（再イ）第２４４号
福岡県宗像市日の里５丁目１番20棟406号
再生債務者　春田　和浩
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年９月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年９月17日
福岡地方裁判所第４民事部

平成２２年（再イ）第３２０号
福岡県宗像市自由ヶ丘２丁目12番地18ゆり団地307号
再生債務者　堀内　龍矢
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年９月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年９月17日
福岡地方裁判所第４民事部

平成２１年（再イ）第１０８号
宮崎市大字新名爪196番地８
再生債務者　黒木　豊治
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年９月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年９月17日
宮崎地方裁判所民事部個人再生係

平成２２年（再イ）第１８号
宮崎市月見ケ丘５丁目21番７号　ヒルトップハウス103号
再生債務者　谷山　貴之（旧姓井上）
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年９月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年９月17日
宮崎地方裁判所民事部個人再生係

平成２２年（再イ）第２４号
青森市大字大矢沢字里見16番地４
再生債務者　千葉　幸正
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年９月21日
青森地方裁判所民事部再生係

平成２２年（再イ）第５９号
埼玉県川越市小仙波町３丁目２番地19
再生債務者　内野　新一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年９月17日
さいたま地方裁判所川越支部

平成２２年（再イ）第７４号
埼玉県坂戸市千代田４丁目７番24―303号
再生債務者　和泉　智博
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年９月17日
さいたま地方裁判所川越支部

特定計量器型式承認

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第 60 号

計量法（平成４年法律第51号）第89条第１項の規定に基づき、平成22年９月17日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成 22 年 10 月５日

独立行政法人産業技術総合研究所
理事長　野間口　有

1、承認番号　第Q1057号
2、名称　Jabil Circuit (Shanghai) Ltd.
3、住所　600 Tian Lin Road, Shanghai, China
4、特定計量器の種類　アネロイド型血圧計

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構平成21事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構平成21事業年度の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成 22 年 10 月５日

東京都港区虎ノ門四丁目１番８号
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
理事長　平井　正夫

貸　借　対　照　表

平成22年３月31日

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	61,413,823,489,206	郵便貯金	61,413,288,681,492
預金	61,413,823,489,206	通常郵便貯金	5,127,688,587,550
預託金	164,678,736,147	積立郵便貯金	9,382,230,800
有価証券	13,064,007,405	定額郵便貯金	55,643,488,691,333
国債	13,064,007,405	定期郵便貯金	627,931,897,458
貸付金	18,922,709,244,983	住宅積立郵便貯金	54,110,000
預金者貸付	121,342,041,969	教育積立郵便貯金	4,743,164,351
保険契約者貸付	1,330,160,774,739	保険契約準備金	130,748,740,560
公庫公団等貸付	407,525,000,000	支払備金	130,748,740,560
地方公共団体貸付	17,063,681,428,275	借入金	18,922,709,244,983
その他資産	643,283,507,512	長期借入金	18,922,709,244,983
前払費用	6,193,721	その他負債	643,304,842,268
未収収益	593,549,775,432	未払費用	593,566,866,916
その他の資産	49,727,538,359	その他の負債	49,737,975,352
有形固定資産	29,285,108	賞与引当金	24,956,251
建物	10,432,500	役員賞与引当金	4,184,991
減価償却累計額	△ 1,732,700	退職給付引当金	7,639,700
その他の有形固定資産	36,533,994	時効保険金等払戻引当金	6,847,003,840
減価償却累計額	△ 15,948,686	負債の部合計	81,116,935,294,085
無形固定資産	35,291,084	（純資産の部）	
ソフトウェア	35,291,084	設立時資産・負債差額	7,000,000,000
		利益剰余金	33,688,267,360
		積立金	36,035,891,517
		当期未処理損失	△ 2,347,624,157
		（うち当期総損失）	△ 2,347,624,157
		利益剰余金合計	33,688,267,360
		純資産の部合計	40,688,267,360
資産の部合計	81,157,623,561,445	負債及び純資産の部合計	81,157,623,561,445